

## 流域治水の取り組み 流域治水オフィシャルサポーター（その15）

### 1. 気候変動を踏まえた「流域治水」の推進について

気候変動の影響が顕在化しており、水災害リスクがこれまで以上に深刻化している。このような状況を踏まえると、流域全体のあらゆる関係者が協働して『水災害による被害を最小化する「流域治水」の取り組み』を実効性のあるものとするため、三つの柱〔ハード対策の総力戦・流域貯留浸透の推進・ソフト対策の強化〕の強化が重要です。

### 2. 特集「気候変動に対応した流域治水の最前線」紹介

「雑誌河川 2026年1月号」では、特集「気候変動に対応した流域治水の最前線」として、気候変動に関する最新の評価結果や議論の経緯、河川整備基本方針変更の概要や各事業分野の対応等が整理されています。

本レポートでは、「流域治水」の取り組みとして、本特集の概要を紹介します。



#### ○治水計画のパラダイムシフト

近年、雨の降り方が大きく変わり、これまでの想定を超える洪水が各地で発生しており、従来の「過去のデータをもとにした治水」ではなく、将来の気候変動を見据えた新しい考え方で対策を進める必要があります。

そのためには、大学や研究機関の最新の知見を活用しながら、国や自治体が連携して取り組むことが重要です。

また、河川だけでなく、まち全体や流域全体で水を受け止める「流域治水」を推進することで、社会全体で水害に備えていくことが求められています。

#### ○気候変動適応の加速化に向けた取組・研究開発

河川や下水道だけでなく、まちづくりや農業、企業活動など、あらゆる分野で「気候変動に備える」ことが重要であり、気温上昇や大雨の増加といった変化を科学的に分析した結果をもとに対策を進めることが不可欠です。

また、国・自治体・企業・住民がそれぞれの立場で役割を担いながら取り組むこと、地域ごとの特徴に応じた対策を進めることや、取り組みの進み具合を確認しながら改善していく仕組みを整えたりすることで、社会全体で災害に強い仕組みをつくることを目指しています。

これからの水害対策をより効果的にするためには、「どれくらい雨が增えるのか」「どこで被害が出やすい

のか」を正確に予測することが重要です。そのため、国や研究機関では、気候変動の予測や洪水のシミュレーションをより高精度にする研究が進められています。

また、観測データや過去の災害情報を集めて分析し、より実態に近い予測を行う取組も進んでいます。さらに、こうした研究成果を実際の対策にすぐ活かせるよう、行政との連携も強化されています。最近では AI やデジタル技術も活用され、リアルタイムでの情報提供や判断支援の高度化が進んでおり、こうした取組で、災害への備えをより確実なものにしていくことが期待されています。

#### ○河川整備基本方針の見直し（方向性・利根川の事例）

これからの河川整備では、気候変動による大きな洪水の発生を想定する必要があるため、治水計画の見直しが進められています。具体的には、①将来の雨の増え方を考慮して、より大きな洪水に対応、②一度にすべてを整備するのではなく、段階的に安全性を高めていく方法、③川の対策だけでなく、流域全体で水をためたり流したりする工夫を組み合わせる、等により効果的に被害を減らすことを目指しています。こうした見直しで、限られた予算で、より実効性の高い治水対策を進めています。

日本を代表する河川である利根川でも気候変動に対応した新しい治水計画の見直しが進められており、将来の大雨を想定して洪水の規模を見直し、それに対応できるようにしています。この見直しの中では、ダムの使い方を工夫して洪水をより効果的に抑えるほか、流域全体で雨水をためる取組も組み合わせています。さらに、広い流域に多くの自治体が関係するため、それぞれが協力して対策を進めることが重要です。この利根川の取組は、他の地域でも参考になるモデルとして位置付けられており、今後の治水対策の方向性を示すものとなっています。

### 3. 「雑誌 河川」の案内

特集を紹介した「雑誌 河川」は、「流域治水」等の河川に関する情報発信の場として月 1 回発行されています。

詳細は、日本河川協会 HP (<https://www.japanriver.or.jp/>) をご覧ください。

### 4. 弊社からの情報提供

弊社では流域治水に関連する様々な業務の実施や MCC 研究所で様々な技術研究を行っており、今後も業務・研究等を通じた流域治水に資する取り組みを継続・強化していきます。技術的な相談がございましたら、下記 URL よりお問い合わせください。

<https://www.mccnet.co.jp/>